

トピックス集

～平成30年度の特徴的な動き～

目 次

1	農林漁業振興臨時対策基金を活用した事業の成果	89
2	県外からの移住就農者の取組	90
3	農地中間管理機構による農地集積の状況	91
4	遺伝子選抜による比内地鶏の発育性向上	92
5	6次産業化の推進に向けた支援	93
6	あきた女性農業者“起業ビジネス塾”による商品開発	94
7	意欲ある農業者の販売開拓支援	95
8	農産物の輸出促進に向けた取組	96
9	グリーン・ツーリズムの総合的な推進	97
10	中山間地域の資源を活用した取組への支援	98
11	秋田米をリードする極良食味新品種のデビュー対策	99
12	需要に応じた米生産の推進	100
13	I C T等の先端技術を活用した高品質・低コストな米づくり	101
14	G A Pの普及に向けた取組	102
15	大規模園芸団地の全県展開に向けた取組状況	103
16	農業労働力確保に向けた取組	105
17	日本一を目指す園芸産地づくり	106
18	果樹オリジナル品種の産地化に向けた取組	107
19	県産花きブランドの確立に向けた取組	108
20	大規模畜産団地等の全県展開に向けた取組状況	109

21	秋田牛ブランドの確立と販売促進	111
22	比内地鶏の生産振興と販路拡大に向けた取組	112
23	三位一体の「あきた型ほ場整備」の実施	113
24	リニューアルした水産振興センター栽培漁業施設での新展開	114
25	浜の活力再生プランの推進	115
26	全国豊かな海づくり大会の開催に向けた取組	116
27	「ウッドファーストあきた」による県産材の利用促進	117
28	ICTの活用による林業・木材産業のコスト削減に向けた取組	118
29	林業大学校の取組状況	119
30	中国甘肅省との林業分野における技術交流	120

1 農林漁業振興臨時対策基金を活用した事業の成果

(1) これまでの取組実績と成果

本県農業の持続的な発展に向け、複合型生産構造への転換を図る農業者や地域の意欲的な取組をサポートするための安定的な財源として、平成22年度に基金を創設し、途中、積み増しを行いながら、重要施策の推進に活用してきた。

平成29年度には、国の米政策の見直しや労働力不足の顕在化など、大きな社会情勢の変化に対応するため、基金の設置期間を4年間延長するとともに積み増しを行い、複合型生産構造への転換の加速化や、ICT等先端技術を駆使した次世代型農林水産業の推進などの施策を集中的に実施している。

これまで、園芸メガ団地の整備等が進み、えだまめやねぎ、キク等の園芸品目の生産が飛躍的に拡大したことに加え、新ブランド「秋田牛」のデビューや、果樹・花きのオリジナル品種の育成等により、経営の複合化が進展し、農業産出額が大きく増大するなど、本県の積年の課題である米依存からの脱却が着実に進んでいる。

【基金の積立状況】

H22年度 当初積立額	H25年度 積み増し額	H26年度 積み増し額	H29年度 積み増し額	H30年度 積み増し額	今後 積み増し 予定額	積立総額 H22～R3
100億円	13.6億円	50億円	30億円	20億円	20億円	233.6億円
163.6億円			70億円			

(2) 平成30年度の主な取組

ア 園芸メガ団地などの大規模生産拠点の整備

平成26年度から整備が開始された「園芸メガ団地」は、平成30年度までに20団地の整備が完了し、令和3年度までに50団地を整備することを目標に、令和元年度も21団地の整備が行われており、その後の技術と経営面でのフォローアップ指導を含め、全県で総合的な支援を行った。

また、肉用牛を始めとする大規模畜産団地についても、現在、38団地で経営されており、令和3年度までに50団地の整備を目標に掲げ、全県域で積極的な取組を行っている。

イ 稲作におけるICT等先端技術の活用促進

人口減少下での生産力の維持に向け、ICT等先端技術を活用した高品質かつ省力・低コストな米づくりを推進しており、水位センサを活用した水管理の省力化やロボットトラクターによる精度の高い作業の実証などに取り組んだ。

ウ 農業労働力確保に向けた取組

J Aの無料職業紹介所の開設・運営の支援を行う「県農業労働力サポートセンター（仮称）」の設立に向けた調査や、大規模経営体等の省力化に向けた「カイゼン」手法の普及などに取り組んだ。

エ 秋田牛や比内地鶏など県産畜産物の販路の拡大

「秋田牛」プリントトラックの制作やSNSを活用した情報発信、メニューフェアなど販促イベントの開催により、ブランドの浸透や販路拡大を進めるとともに、品質の向上によるブランド力の維持・強化などに取り組んだ。

2 県外からの移住就農者の取組

(1) 平成30年度の取組状況

移住就農者の農業技術習得のための実践研修を実施するとともに、就農準備から就農定着までソフト・ハードの両面から総合的に支援した。

①実践研修

- ・ 各試験場での“フロンティア育成研修”や、市町村農業研修施設等での“地域で学べ！農業技術研修”により、経営開始に必要な農業技術の習得を支援。
- ・ 県研修奨励金や人材投資資金(準備型)を活用し、研修期間中の生活を支援。

②就農準備から就農定着支援

- ・ 研修期間中から就農計画の作成や農地の確保、事業・資金等の活用など、市町村等と連携し、就農準備段階から「就農定着支援チーム」が中心となってサポート。
- ・ 営農開始時に必要な経費に対する助成や、機械・施設等の無償貸与、指導農業士等による現地技術指導の実施など、きめ細かにサポート。



【ほ場での管理作業研修】



【ネギ調製作業の個別指導】

(2) 移住就農者の就農状況

①これまでの移住就農者は6名

- ・ 平成28～30年度の3年間に移住し自営就農した移住就農者は6名（うち50歳以上2名）となっており、うち1名は人材投資資金（経営開始型）の所得上限に達するほど営農が順調に推移した（能代市：ネギ・キャベツを生産）。

②令和元年度の新規移住就農者数は8名

- ・ 令和元年度から自営就農する移住就農者8名（野菜4、花き1、果樹3）は、実践研修を修了し4月以降から営農を開始。

③令和元年度の実践研修の研修生は3名

- ・ 移住就業トライアル研修の短期・中期研修を受講後に移住し、4月から各試験場や、市町村農業研修施設等において農業技術の習得を目指し3名が実践研修を開始。

3 農地中間管理機構による農地集積の状況

(1) 農地中間管理機構の設立

平成26年3月1日に「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行され、本県では、農地中間管理機構として公益社団法人秋田県農業公社を指定した。

(2) 農地中間管理事業の実施状況

農林水産ビジョンでは、令和元年度の集積目標を78%に設定し、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を推進しており、集積率は着実に向上している。

	H25(実)	H26(実)	H27(実)	H28(実)	H29(実)	H30	R1	R3	R5
農地面積(ha)	149,700	149,500	149,500	148,933	148,194	147,450	147,000	146,100	145,200
担い手利用面積(ha)	100,553	104,405	106,939	108,960	109,761	112,400	112,400	121,600	130,600
集積率(%)	67.2%	69.8%	71.5%	73.2%	74.1%	76%	78%	83%	90%

(H30以降は目標値)

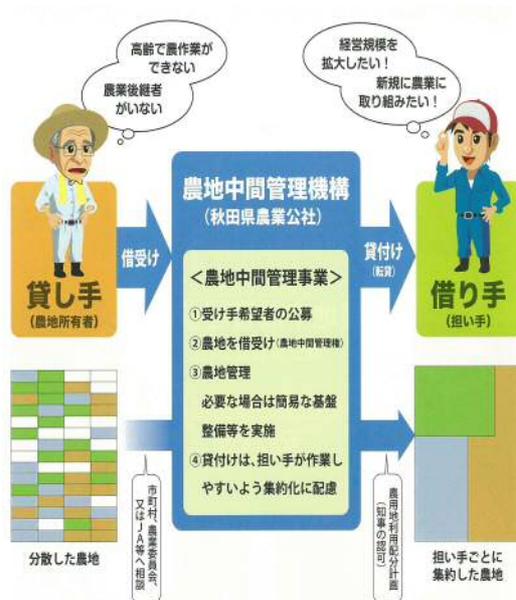
平成30年度の農地中間管理機構の活用実績は、「ほ場整備/農地集積/園芸メガ団地」の一体的な推進等により、年度目標の3,000haを超え、農地の集積に大きく貢献している。

農地中間管理事業の実績（過去5年）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	5年合計
機構借受面積	1,730ha	3,629ha	2,619ha	2,044ha	3,155ha	13,177ha
機構貸付面積	目標	1,000ha	3,000ha	3,000ha	3,000ha	13,000ha
	実績	1,049ha	3,679ha	3,120ha	2,168ha	3,019ha

(3) 課題と今後の対応

農地中間管理事業の仕組み



ア 周知・普及活動、推進体制の強化

機構法施行5年後見直しにより、本年度から協力金をはじめ各種制度が改正となることから、きめ細かな周知活動を展開するとともに、市町村、農業委員会及び土地改良区等の関係機関との連携を強化する。

イ 中山間地域等の条件不利農地の流動化

「条件不利農地を担う経営体支援事業」の制度を拡充し、条件不利農地の集約や戦略作物生産のための農地集積を促進する。

ウ 集約化の遅れ

基盤整備済みの地域や未整備地域では集約化が進みにくく、分散錯圃の状態が解消されづらいため、「あきた農地利用最適化推進1・2・3運動」の成果を活用しつつ、農地集約のベースとなる「人・農地プラン」の見直しを行い、集約化を図る。

4 遺伝子選抜による比内地鶏の発育性向上

1 発育性に関連する遺伝子の発見

畜産試験場では、農研機構と共同で、「比内地鶏」の父系親品種の「秋田比内鶏（あきたひないどり）」について、発育性に強く関連する遺伝子（コレシストキニンA受容体遺伝子）が、優良型を持つと発育性が向上することを発見した。

そこで、この遺伝子が「比内地鶏」の発育性にも影響を及ぼすかについて検証した。

2 遺伝子選抜の活用

(1) 遺伝子選抜によるロードアイランドレッド種鶏群の作出

「比内地鶏」は、「秋田比内鶏」のオスと、「ロードアイランドレッド種（ロード）」のメスとの交配で作出されるが、父系の「秋田比内鶏」は、長年にわたる発育性の育種改良によって、すでにこの遺伝子が優良型にほぼ固定されていたため、母系のロード（産卵能力系統）について、平成28年から遺伝子選抜を行い、完全に優良型に固定した種鶏群を試験的に作出した。



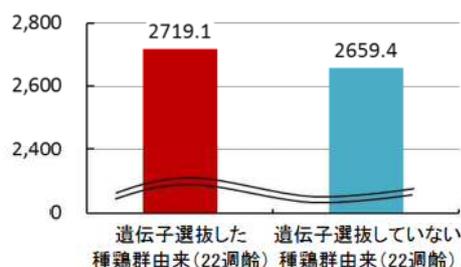
比内地鶏

(2) 遺伝子選抜した比内地鶏の発育能力

遺伝子選抜したロード種鶏群を用いて、「比内地鶏」を作出し、遺伝子選抜されていない種鶏群との出荷時の平均体重を比較した結果、遺伝子選抜したロード種鶏群から作出した「比内地鶏」は、平均体重が増加することを確認した。

種鶏を選抜することにより、「比内地鶏」の出荷時の体重が増加し、生産者の収益増加が期待できる。

比内地鶏メス出荷時平均体重 (g)



【参考】

本研究は「革新的技術開発・緊急展開事業」（うち地域戦略プロジェクト）により、農研機構畜産研究部門、岐阜県畜産研究所、熊本県農業研究センター畜産研究所、宮崎県畜産試験場と共同で行った。比内地鶏以外の共同研究機関における地鶏（岐阜県の奥美濃古地鶏、熊本県の天草大王、宮崎県のみやざき地頭鶏）においても、発育性が向上し出荷時体重が増加することが確認されている。

5 6次産業化の推進に向けた支援

「秋田 大地の甘酒」は、本県において、安定供給可能な農産物である「米」を活用した6次産業化商品であり、全国の他社商品と比較しても癖が少なく、すっきりとした飲み心地である。

「飲む点滴」と言われる甘酒は、今後の高齢化社会や近年の猛暑等を踏まえると、安定した需要が見込まれ、海外展開も視野に入れていることから、今後益々の所得向上や雇用拡大が期待される。

(1) 商品概要

【規格】

- ・ 商品名 「秋田 大地の甘酒」
- ・ 内容量 600ml、500ml、150ml
- ・ 賞味期限 要冷蔵4ヵ月

【特徴】

- ・ 県総合食品研究センターが開発した「あめこうじ」の活用により、サラッとした甘さを実現（甘味料不使用）。
- ・ 口に含んだ時に強い甘さを感じ、その後甘さが消えていくすっきり感。
- ・ 他社商品と比較して癖が少なく、甘酒が嫌いな人でも美味しく飲める。



「秋田 大地の甘酒」

(2) 販路の拡大

- ・ 平成30年3月から生産を開始し、テストマーケティングを兼ね、大手卸を通じた販売を開始。
- ・ 平成30年10月からは首都圏の大手コンビニチェーン等で試験販売を開始。
- ・ 新型ボトルや増産のための設備導入を経て、平成31年4月より本格販売に乗り出す。

(3) 機械設備の導入による能力増強

- ・ 試験販売を行った甘酒は、全国の量販店からの評判が良かったものの、手作業による製造のため需要に応えることができず、限られた供給となっていた。
- ・ このため、食料産業・6次産業化交付金を活用して甘酒製造設備を導入し、甘酒の製造量を最大10万本/月（500ml換算）にまで増強した。

(4) 今後の展開方向

- ・ 当該商品は、「FOODEX 美食女子アワード2019」において金賞に選出されるなど好評を維持しているが、現状に甘んじることなく、令和元年度はフリーズドライ商品の開発に取り組む。
- ・ フリーズドライ化により常温保存と賞味期限の延長が図られるため、国内での販路拡大だけでなく、試験販売で好評を得た海外への輸出も行うこととしている。

6 あきた女性農業者“起業ビジネス塾”による商品開発

(1) 受講者6名による商品開発の実践

ア “起業ビジネス塾”ステップアップコース

平成29年度に“起業ビジネス塾”を受講し、消費者ニーズや商品開発の基礎を学んだ6名が、2年目のステップアップコースで講師から個別指導を受けながら実際に商品開発に取り組んだ。

- ① 1年目に作成したビジネスプランの見直し
- ② 商品コンセプトやペルソナ（商品の典型的ユーザー像）の設定
- ③ 試作の繰り返し、味・形状・量目の決定
- ④ パッケージデザインの検討
- ⑤ 原価計算と売価の設定
- ⑥ 商品企画書の作成

イ 受講者が開発した商品

受講者は、自身が生産している農産物を原材料にて次の商品を開発し、地元の小売店や直売所、自社ウェブサイトなどで販売が開始された。

- ① ゆきのこまち玄米茶
- ② 甘酒とりんごのアイス
- ③ あきたほのかの豆ごはん
- ④ いぶりがっこ色々
- ⑤ TOMAMI（トマトスープの素）
- ⑥ 男鹿のつまみ

ウ 美彩館での販売体験

開発した商品を平成31年2月23日（土）に県アンテナショップ「あきた美彩館」で試食提供しながら対面販売を行った。

お客様を目の前にし、慣れない様子であったが、商品の説明や試食提供など、販路開拓の一步を踏み出した。



ビジネスプランの再検討



販売形態を検討



原価計算の講習会



美彩館での販売体験

7 意欲ある農業者の販路開拓支援

消費者ニーズや流通の多様化に伴い、実需者は市場を介さず、直接、産地・生産者との結びつきを強めているほか、特徴のある地方の食材を求めている。こうした実需者ニーズに的確に対応するため、県産農産物の供給体制の整備や、自ら販路拡大を行う農業者の活動への助成、実践的な研修の実施、商談機会の提供、首都圏バイヤーの招へい等を行っている。

(1) 農業者の営業力強化

農業者が行う販路開拓活動を支援するとともに、日本プロ農業総合支援機構の専門家による営業力向上に関する講義と商談会での実践指導を組み合わせた体系的な研修を実施し、実需者との商談に必要なノウハウ等の指導により、ビジネススキルの向上を図った。

[平成30年度の研修実施内容]

- ・ 営業スキルアップ研修会（6月秋田市）
- ・ 実践商談会（7月秋田市、8月東京都、1月東京都）
- ・ 成果報告会（2月秋田市）



営業スキルアップ研修会



実践商談会

(2) 農業者へのマッチング機会の提供

企業開拓員及びマッチング推進員を配置し、首都圏企業への訪問等による実需者ニーズの収集やマッチング活動を展開することで、農業者等による販路拡大をサポートした。

また、業務用途への販路拡大を図るため、市場外流通で広い販路を持つ首都圏の中間流通業者が開催する商談会に県として出展ブースを設け、県内農業者等に商談機会を提供した。



バイヤー招へい



商談機会の提供
(中間流通業者商談会に県ブースを出展)

(3) これまでの成果

平成27年度から30年度までの4年間で、自ら販路拡大に取り組む20名の農業者の営業力強化を図った。研修を受講した農業者は、営業スキルが向上したことで自信につながり、自ら積極的に商談会等に参加し、首都圏飲食店や食品加工業者等への販路を拡大している。

首都圏バイヤー等と県内農業者のマッチング機会の提供による商談件数は平成27年度の294件から、平成30年度は595件と約2倍に増加している。

8 農産物の輸出促進に向けた取組

(1) 秋田牛の輸出促進

ア タイ国向け輸出促進

平成30年11月にバンコク市内のホテルにおいて、現地レストランやメディア関係者を招待し(出席者約90名)、秋田牛のプロモーション試食会を行った。試食会では秋田牛を使用したレシピの紹介に加え、日本酒やりんごなど県産品ブースを設置し、広く秋田県をPRした。

また、平成30年11月～平成31年2月にバンコク市内の高級レストラン9店舗において、秋田牛を使用したメニューを提供する「秋田牛フェア」を開催した。



バンコクでの知事トップセールス

イ 台湾向け輸出促進

平成30年6月に台湾最大の食品展示会「フード台北」の秋田県ブースにおいて、秋田牛と他の県産食材と一緒にPRしたほか、11月には台北市内の高級スーパー「美福スーパー」で試食宣伝を行う販促キャンペーンを開催し、台湾での認知度向上に努めた。



美福スーパーでの販促活動

(2) グローバル企業と連携した農産物の輸出ルートの開拓

○ インバウンドをターゲットとした秋田県産フェアの開催 (平成31年1月11日～2月11日)

海外消費者への県産農産物等の認知度向上と輸出促進を目的に、インバウンドをターゲットとする食のテーマパーク『琉球王国市場』(H30.12月、国際通りにオープン)において、多くの観光客で賑わう春節に合わせて、輸出商社と連携し、他都道府県に先駆けて、県産フェアを初開催した。

フェアでは、秋田米、りんご、比内地鶏をはじめ、ハタハタ加工品や日本酒、米菓等の試食PRを行った。

また、海外客へインパクトを与えるため、本県の文化的イメージを連動させる郷土料理の実演や、なまはげの練り歩きイベントも実施し、来店客が楽しみながら、県産品への興味・関心を持ち、購買へとつながるよう販促活動を実施した。

沖縄県は、年間約290万人のインバウンドが訪れる人気の観光地であり、本県農産物輸出ターゲットエリアのアジア圏からの訪日客が97%以上を占め、ターゲット国ごとのテストマーケティングに加え、本県へのインバウンド増加にも期待できる。



生産者による「たんぼ」実演PR



来店したインバウンドに大人気のりんご (りんごを持つ台湾からの家族連れ)

9 グリーン・ツーリズムの総合的な推進

- 人口減少や高齢化の進行等、農山漁村を巡る環境は厳しさが増している一方で、食を通じた交流、豊かな自然を巡る観光、子どもの体験教育など、都市住民の農山漁村に対するニーズは高度化・多様化している。こうしたニーズに対応するとともに、今後増加が見込まれる外国人旅行者の受入態勢を整備するため、平成29年度より「Cool Akita農泊推進事業」を実施し、拠点地域の育成や地域の魅力の再発見・情報発信等を通じて、県内のグリーン・ツーリズムを総合的に推進している。

(1) 平成30年度の主な取組

- ・ 秋田のグリーン・ツーリズムガイドブック「ぐりーんのおと」の発行
- ・ 無料Wi-Fi、クレジット決済システム、多言語サイン表示の導入支援
- ・ 専門家や外国人目線による魅力ある体験メニューの掘り起こしと磨き上げ
- ・ 外国人向け旅行商品開発や映像コンテンツの作成
- ・ グリーン・ツーリズムサポーターの養成とサポーターによる受入環境の調査
- ・ 農村を巡るバスツアーの企画・開催



地域散策マップの作成



外国人向け旅行商品開発

大館市まるごと体験推進協議会は、グリーン・ツーリズムの拠点となるモデル地域として、クレジットカード決済や英語版宿帳の導入、体験着として絣の購入など、受入体制の整備を支援してきた結果、平成30年度第16回オーライ！ニッポン大賞において、「大賞」を受賞。



(2) 令和元年度以降の取組

「Cool Akita農泊推進事業」により、グリーン・ツーリズム実践者に対する支援を継続するほか、農村情報誌やホームページ、SNS等を活用して農山漁村が有する魅力を国内外にPRするなど、誘客活動を実施する。

10 中山間地域の資源を活用した取組への支援

(1) 現状と課題

- 中山間地域は、経営耕地面積の4割、農業就業人口の5割を占めるなど、本県農業において重要な位置にあるものの、平地と比べ自然・経済・社会条件が不利なため、人口減少や高齢化等による農地の荒廃や地域の活力低下が進行するなど、大きな社会問題となっている。
- また、狭隘で生産条件が不利な地域でもあることから、土地利用型作物による規模拡大には限界があり、地域資源を活用し、小規模でも一定の所得の維持・確保が図られるような取組が必要である。

(2) これまでの成果

- 地域資源を活用した新たな取組をソフト・ハードの両面から支援するため、「元気な中山間農業応援事業」を創設し、昨年度までに49地域で「地域資源活用プラン」を策定した。
- このプランに基づき、米依存からの脱却を図り、地域に根差した伝統野菜や冷涼な気候を活かした特産作物の導入、さらには、こうした資源を活用した6次産業化への取組等、それぞれの地域ならではの特色ある取組が展開された。



(3) 今後の取組

- 今後は、プラン未策定の市町村について重点的に事業啓発を図り、令和3年度までに60地域を目標に、引き続き、市町村や団体等とともに地域の話し合いをサポートする。
- 新たに「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域を支援対象地域に追加し、支援の拡大を図る。

1 1 秋田米をリードする極良食味新品種のデビュー対策

(1) 新品種系統の決定

平成26年度から極良食味新品種の開発をスタートし、(一財)日本穀物検定協会等の食味官能試験や現地栽培試験により、食味を重視した選抜を進め、平成31年3月28日に県や関係農業団体で構成する「新品種デビュー推進会議」において、新品種系統を「秋系821」に決定した。



新品種系統の「秋系821」

(2) 「秋系821」の特徴

ア 食味

平成30年度に首都圏で実施したブランディング調査では、次の評価が得られた。

<卸・小売業者>

【外観】 白く、透明感やツヤがあり、見栄えが良い

【食感】 弾力があるが柔らかく、のどごしが良い

【食味】 粘りと甘みが強く、噛むほどに甘みが出る

<一般消費者>

	総合評価	外観	香り	柔らかさ	粘り	甘み
秋系821	4.0	4.4	4.1	3.7	4.0	3.6
コシヒカリ	3.5	3.8	3.5	3.4	3.5	3.2

※品種名を伏せての食味調査(5点満点の平均値)。

イ 栽培特性

品種・系統名	出穂期 (月/日)	成熟期 (月/日)	収量 (kg/a)	千粒重 (g)	品質	いもち 耐病性	高温登 熟耐性	耐倒伏性	耐冷性
秋系821	8/6	9/23	57.2	22.0	2.0	強～やや強	やや強	中	やや強
あきたこまち	7/31	9/11	58.9	22.1	2.0	中～やや弱	中	中	中

※農業試験場ほ場における栽培試験結果。平成27～30年の平均。

※品質(1:1等上、2:1等中、3:1等下、4:2等上、5:2等中、6:2等下、7:3等上、8:3等中、9:3等下)。



「秋系821」の草姿



「秋系821」の白米

(3) 今後の取組

令和元年度に、新品種の生産・流通・販売対策の指針となる「秋田米新品種ブランド化戦略」を策定する。また、令和2年度に名称を決定し、令和4年度の市場デビューを目指す。

1 2 需要に応じた米生産の推進

(1) 米政策改革に対応した事前契約の推進

ア 米政策改革

米政策の転換により、平成30年産から、経済原理のもとでの需給調整に舵が切れ、農家や集荷業者が自ら生産量を決定する仕組みになった。

国全体の生産量がコントロールされていない中で、県産米の需要と価格を安定させていくためには、売り先を確保した上での生産が不可欠であることから、あらかじめ売り先を決める「事前契約の締結」を推進した。

イ 事前契約数量の拡大

事前契約の取組を推進した結果、全国水準を下回っていた本県の事前契約は、29年産の9万tから18万tへと一気に拡大し、全国最多の事前契約数量となった。

しかし、契約状況を見ると、夏頃に締結する収穫前契約が大宗を占めていることから、生産開始前に需要を見極める播種前契約や複数年契約への転換を進める必要がある。



事前契約の啓発チラシ

(2) 多様なニーズに対応した生産・販売体制の整備

北秋田市の農業法人、株式会社みそらファームでは、県の補助事業「実需と固く結びつく米産地応援事業」を活用して、実需者からの多様な需要に対応できる生産販売体制を整備し、小売用や業務用等、実需者との直接契約による販売を拡大させた。

主力品種の「あきたこまち」は、首都圏のスーパーマーケットと年間110tを、「めんこいな」は、業務用米として大手外食産業と36.7tをそれぞれ契約している。

また、加工用米として「たつこもち」を醸造会社と契約しているほか、米粉用米を唐揚げチェーン店と契約している。その他、飲食店や家庭向けの販売があり、年間の総生産量217.9tの米は全量直接販売となっている。



契約栽培ほ場



補助事業で導入した精米設備

13 ICT等の先端技術を活用した高品質・低コストな米づくり

(1) 取組状況

人口減少下でも農業生産力を維持できるよう、既存の省力・低コスト化技術に加え、ICT等の先端技術を活用した高品質・低コストな米づくりを推進している。

ア 水位センサを活用した水管理の省力化の実証

県内4経営体において水位センサによる水管理の省力化を検証しており、秋田市豊岩の(農)白華の郷においては、パイプラインと自動給水栓を組み合わせた水管理の実証に取り組んでいる。



水位センサと自動給水栓の実証

イ 次世代農業機械による精密稲作の実証

平成30年6月13日に大仙市の(農)たねっこのほ場において、自動走行トラクターによる耕起作業の実演会を開催した。無人でも通常の有人作業より作業精度が高く、作業効率は同程度であった。



ロボットトラクターの実演会

ウ ICT等先端技術の研修会の開催

若い担い手等を対象に、最新のICT農機の紹介や導入効果についての研修会を開催し、啓発した(講師:農研機構東北農業研究センター 長坂善禎氏、テーマ:「スマート農業最前線～情報を生かすための農業機械～」)。

(2) スマート農業の推進の加速化に向けた取組

令和元年度からは、新たに国の「スマート農業加速化実証プロジェクト」を活用し、大規模農業法人において、先端技術を体系化した水稻と大豆の輪作による一貫的な実証を行うこととしている。

【実証内容】栽培管理システムによる収量情報に基づき、翌年以降の施肥量調整など肥培管理に反映し、収量と効率を向上。



1 4 G A P の普及に向けた取組

(1) G A P 推進に係る取組

ア 秋田県G A P 推進協議会による取組の推進

県及びJ Aグループ等で構成する秋田県G A P 推進協議会では、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたG A Pのスタンダード化を想定し、G A P指導員の育成や、民間認証G A Pの取得及び県版G A P 確認制度などを推進した。

イ 指導員の育成・強化

G A Pの普及拡大に向け、県普及指導員等34名、農業高校教員6名、J Aグループ職員26名がJ G A P 指導員基礎研修を受講し、指導員の資格を取得した。

ウ 県内における取組状況

県内の生産者等にもG A Pの必要性が徐々に認識されてきており、GLOBALG. A. P. を始めとする民間認証G A Pの取得が、平成30年度末現在で累計72経営体となった。

東京オリ・パラの食材調達用基準に対応している県版G A P 確認制度については、県版G A P 審査会において、3件を認証した。

<平成30年度G A P 認証取得数(累計)>

区 分	経営体数	備 考
GLOBALG. A. P.	6	大館市、大潟村、にかほ市
ASIAGAP	2	由利本荘市、横手市
JGAP	64	北秋田市、能代市、三種町、八郎潟町、大仙市ほか
計	72	

(平成31年3月末現在)

(2) 農業高校におけるG A P 認証等への取組

ア 秋田北鷹高校で県内高校初のJ G A P 認証を取得

秋田北鷹高校ではG A Pを授業カリキュラムに取り入れたほか、3年生の作物班7人が中心となってG A Pを実践した結果、平成30年12月に県内高校で初めて米(粳・玄米)のJ G A P 認証を取得した。

高校生のこうした取組は、地域の農業者にG A Pが普及していくきっかけになることが期待される。

イ 増田高校で県版G A P を実践

増田高校では、平成30年度からスタートした県版G A P 確認制度により、普及指導員から基礎から実践まで指導を受け、その後、現地調査や県版G A P 審査会を経て、米・りんご・ぶどう・なしの4品目について確認証が交付された。



認定証を手にした生徒達



普及指導員によるG A P 指導

1 5 大規模園芸団地の全県展開に向けた取組状況

(1) 園芸メガ団地等の整備

本県農業の複合型生産構造への転換を加速するため、平成26年度から園芸品目の生産を飛躍的に拡大する「園芸メガ団地」（1団地で販売額1億円以上）の整備を開始した。

(2) 現在の整備状況

複数団地が連携する「ネットワーク団地」（販売額1億円以上）や、既存のメガ団地と連携して相乗効果を狙う「サテライト団地」（販売額3千万円以上）を含め、平成30年度までに20カ所で整備が完了した。整備が完了していない13団地も含め、現在33団地で営農を開始している。令和元年度は新たに8カ所で整備を行っている。

(3) 営農へのフォローアップ

多くの雇用労力や効率的な労務管理技術が求められるなど、新たな課題が顕在化していることから、「メガ団地地域プロジェクトチーム」（J A・市町村・県等）を中心に、団地が抱える課題を敏速に把握し、的確に対応できるよう、総合的な支援を行っている。

(4) メガ団地等の成果

能代市轟団地では整備完了後4年連続で販売額1億円を達成し、横手市十文字団地でも販売額1億円を2年連続で達成するなど、目標販売額を達成する団地が増加している。

また、これまで13団地に52名の新規就農者（雇用就農も含む）が参画しており、地域農業の担い手の受け皿としても機能している。

県では、J Aや市町村と連携しながら団地の更なる全県展開を図り、令和3年度までに50団地の整備を促進し、園芸品目の販売額を40億円程度押し上げることを目指している。



能代市轟地区ねぎ団地



横手市十文字地区（農）メガファームの皆さん

園芸メガ団地

＜H31までのメガ団地等の整備数＞

	完了	継続	H31新規	計
園芸団地	18	8	5	31
しいたけ団地	2	5	3	10
計	20	13	8	41

八峰町
 2 峰浜: 菌床しいたけ(17万菌床)

八峰町(新規1)
 1 石川: 菌床しいたけ(14万菌床)

能代市
 ・轟 : ねぎ(露地13ha、施設12棟)
 ・河戸川 : " (露地3.6ha)
 ・久喜沢 : " (露地3.6ha)
 ・檜山 : " (露地3.6ha)
 6 荷八田 : " (露地3.6ha)
 7 ニツ井 : " (露地3.6ha)

大館市
 ・長 木: えだまめ(露地50ha)
 ・上川沿: えだまめ(露地60ha)
 4 大 館: にんにく、アスパラガス(露地22ha)

鹿角市(新規1)
 1 末広: ねぎ、キャベツ(露地16ha)

北秋田市
 ・下杉: きゅうり、ほうれんそう、キャベツ(露地14ha、施設50棟)
 菌床しいたけ(4.3万菌床)
 1 鷹 巣: えだまめ(露地56ha)
 3 米内沢: にんにく、だいこん(露地7.5ha)

北秋田市(新規1)
 2 綴子: にんにく(露地5.1ha)

男鹿市
 ・男鹿潟上: キク類(露地8ha、施設20棟)
 2 五里合 : ねぎ(露地20ha)

秋田市(新規1)
 3 上北手: えだまめ、ダリア(露地6.2ha)

秋田市
 ・雄和: ダリア、えだまめ等(露地10ha、施設14棟)
 8 相川: えだまめ、ねぎ(露地11ha)

由利本荘市
 ・鳥海平根: リンドウ、小ギク、アスパラガス(露地9ha)
 3 大内: 菌床しいたけ(19万菌床)

大仙市
 ・中仙中央: トマト(施設104棟)
大仙市・美郷町
 ・仙北地区: ぶどう(露地3ha)
 4 内小友: 菌床しいたけ(17万菌床)
 畑 屋: " (9万菌床)

横手市
 ・十文字: ほうれんそう、きゅうり、キク類、すいか(露地4.7ha、施設77棟)
 ・黒 川: トマト(施設5棟)
 菌床しいたけ(4.5万菌床)
 ・館 合: ほうれんそう、すいか(露地3ha、施設32棟)
 1 十五野: 菌床しいたけ(58万菌床)
 5 醍醐: 菌床しいたけ(27万菌床)
 浅舞: " (12万菌床)
 大雄: " (5万菌床)

にかほ市
 ・中三地: キク類(露地7.3ha、施設21棟)

にかほ市(新規1)
 4 畑: 半促成アスパラガス(施設24棟)
 バレイショ

羽後町
 ・新成: トルコギキョウ、小ギク等(露地0.6ha、施設53棟)

横手市(新規3)
 5 和村: きゅうり(露地0.5ha、施設33棟)
 2 吉 田 : 菌床しいたけ(11万菌床)
 3 十五野南: " (12万菌床)

湯沢市
 ・湯沢稲川雄勝: ねぎ、小ギク(露地13ha)

湯沢市・羽後町
 5 湯沢北部他: トマト、トルコギキョウ等(施設88棟)

□ : H26~30着手地区 ■ : H31着手計画地区

＜H31の整備状況＞

○ : 園芸(新規) □ : 園芸(継続) ● : しいたけ(新規) ◻ : しいたけ(継続)

16 農業労働力確保に向けた取組

(1) 地域及び県域における労働力確保体制の構築

将来にわたり農業労働力を安定的に確保するため、県や農業団体等で構成する「農業労働力緊急確保対策協議会」を設置し、地域や広域の労働力確保体制の構築や労働環境の改善、多様な人材の確保に向けた取組を推進している。

平成30年度はJA無料職業紹介所間の労働力調整や雇用環境の整備、求人サイト活用の仕組み、JA方式による外国人技能実習生の受入れ等について、先進事例調査を実施した。これらの事例を踏まえ、本県に適した労働力確保体制の構築に向けて、令和元年度に農業労働力サポートセンター(仮称)を設置する予定である。



外国人技能実習生受入れの先進事例調査

(2) 大規模経営体における労務管理等の「カイゼン」指導の強化

大規模経営体等の生産・労務管理の効率化を支援するため、民間企業(トヨタ)との協働により、普及指導員の指導能力の向上を図る研修を実施した。また、経営体へのカイゼン指導を行い、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)の実践や作業マニュアルの作成等により、作業の効率化が図られた。

併せて、カイゼン実践事例集を作成し、各種会議等において、県内の雇用を主体とした経営体に配布し、成果の周知と普及を図った。



普及員を対象としたカイゼン研修

2018年12月10日更新

メガファームほうれんそう収穫方法

安心・安全なほうれんそうをたくさんの方に届けましょう!

① 収穫

- 逆手で二本を握り、逆手で2〜3株を収穫。逆手で握ると葉が傷みます。
- カマの刃を横線に入れ、横を切って収穫する。
- カマで横を切る際は、株の0.5〜1.0mとなるよう切ることが大切。ここ0.5〜1.0mにできると後の機械切り作業が容易になる。
- 収穫した株は土の上に置かない。土の上に置くことは葉を汚す原因となる。

② 下葉の除去

- カマで地面に刺す。
- 株を神つぎ草から逆手に刺すと株が上になる。
- 逆手に刺すことで下葉も除去される。
- 除去後に株を丸くして取り易いことを確認する。

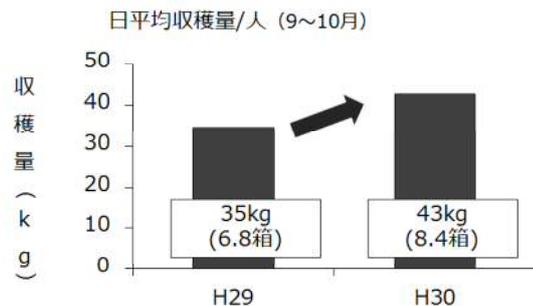
③ 障害葉の除去

- 障害葉があれば除去する。
- 障害葉の種類: 「虫食い」「枯れ」など
- 株の中の小さい葉が障害を及ぼしていることがあるので除去する。
- 下葉や障害葉の除去の際に葉が折れてしまった場合は、折れた葉も除去する。

④ 泥汚れの除去

- 葉についた土を落とす。根元の泥を取る。
- 葉に泥汚れがある場合はリールで泥を取る。
- 収穫時に土の上に置くことで泥汚れの除去作業が多くなるため、収穫時は注意する。

作業マニュアルの作成例



収穫作業の効率化

17 日本一を目指す園芸産地づくり

(1) より消費者に求められるえだまめ産地を目指して

ア 県オリジナル品種のブランド力強化

大粒で甘みと香りの優れる「あきたほのか」をPRするため、9月に大田市場において試食販売会を開催したほか、専用新パッケージでの試験販売を実施した。

また、一定の基準で栽培した「プレミアムえだまめ」の試食販売会を首都圏の量販店で実施した。

イ 新たな需要の開拓

手軽に調理可能な「レンジパック」の販促活動を8月に県内イベントで行ったほか、大館市内の飲食店においてJAで独自に製造したさや付き冷凍えだまめの試験販売を実施した。



市場での「あきたほのか」試食宣伝会（大田市場）



「レンジパック」のPR（エリアなかいち）

(2) 夏秋ねぎ出荷量日本一産地を目指して

ア 秋田県版ねぎ栽培マニュアルの作成と栽培技術向上セミナーの開催

栽培技術の高位平準化により、単収を向上させるため、初心者からベテランまで幅広いレベルの生産者が活用できるマニュアルを作成した。また、セミナーを開催し、マニュアルの効果的な活用方法や主要病害対策のポイントについて指導した。

イ ねぎ品質査定会の開催

品質向上を図るため、大田市場で査定会を開催し、県内各JAの品質について確認し、市場担当者より出荷・選別の際の注意点について指導を受けた。



ねぎ品質査定会（東京太田市場）

18 果樹オリジナル品種の産地化に向けた取組

(1) 「秋田紅あかり」の生産・販売

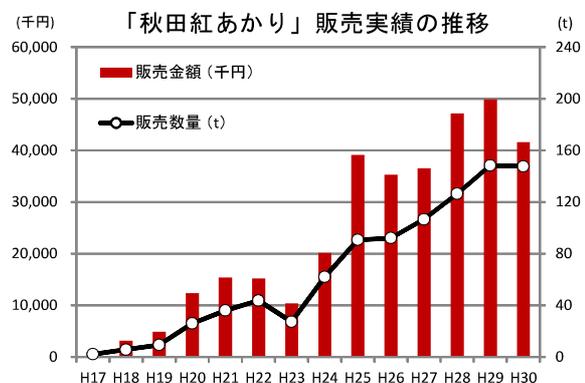
「秋田紅あかり」は、平成17年に品種登録され、鹿角や平鹿地域を中心に栽培面積が伸び続け、平成30年度には約52haに達した（出荷量：148t、販売額：42百万円）。

主な出荷先は県内市場であるが、平成23年から行っている香港への輸出では、平成30年度は需要の多い春節（2月）に向けて約5tが出荷され、独特の風味と甘さが海外の消費者にも好評を得ており、高値で取引されている（卸値：540円/kg、秋田県産「ふじ」の国内単価の2.5倍程度）。

なお、「秋田紅あかり」の苗木は、これまで県内の生産者向けに販売を行ってきたが、全国的な知名度の向上とブランド化を図るため、平成31年4月から県外への販売を開始している。



香港での「秋田紅あかり」の販売



(2) 長期鮮度保持技術によるりんごの高品質出荷の取組

近年、りんごにスマートフレッシュ処理を行い、長期出荷する取組が拡大している。この処理は、果実を老化させるエチレンの生成を抑制し貯蔵性を飛躍的に向上させる技術で、翌年の夏場かけ長期にわたる出荷が可能となる。

県内では、オリジナル品種「ゆめあかり」での取組が平成25年度から始まり、首都圏や県内で5～8月に出荷され、みずみずしい食感が高い評価を得ている。

また、近年はJAかづのによる「秋田紅あかり」の香港向け輸出のほか、県内の直売所において「シナノスイート」や「シナノゴールド」などでも同技術が活用され、長期出荷の体制が整いつつある。



首都圏での「ゆめあかり」の販売



スマートフレッシュの処理施設

19 県産花きブランドの確立に向けた取組

(1) ダリア生産日本一に向けた取組

ア ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議

県では、ダリアの生産拡大を図るため、国内有数のダリア育種家（鷲澤幸治氏）と連携して育成した県オリジナル品種「NAMAHA GEダリア」を主体に生産振興を進めている。その結果、生産面では、栽培面積・栽培戸数ともに全国1位となり、消費地においても高い評価を得ている。一方で、栽培経験の少ない生産者が多いことなどから、単収が低く、出荷量・販売額が低い（平成28年度：全国5位）ことが課題となっている。

こうしたことから、出荷量・販売額でも日本一を目指すため、関係者による「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」を設置し、技術力の高い生産者5名を「秋田ダリア栽培技術アドバイザー」に委嘱するなど、現地指導体制を強化して栽培技術の高位平準化を図っている。



イ アイカメラを活用した技術の「見える化」への取組

新規栽培者等の経営の早期安定化には、短期間で技術を習得する必要があることから、熟練農家の作業をアイカメラで記録し、無意識に判断している作業等を技術解析するなど、技術の「見える化」に取り組んでいる。令和元年度も継続して取組み、新規栽培者等がスムーズに技術習得できるシステムの構築を目指す。



アイカメラを装着した作業



作業中の視点を追跡・記録



無意識の作業判断を聞き取り

ウ 宮崎県とのリレー出荷

首都圏市場への周年出荷を実現し、「NAMAHA GEダリア」のブランド力を一層高めるため、平成29年度から夏秋期中心の本県と冬春期中心の宮崎県との連携によるリレー出荷を平成29年度から開始した。

リレー出荷用の品種選定のため、宮崎県に現地適応性試験ほを設置し、本県から育種家や生産者らが参加して検討会を行い、高品質出荷に向けた取組を実施している。



宮崎県での現地検討会

20 大規模畜産団地等の全県展開に向けた取組状況

本県の畜産の生産基盤強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進しており、令和3年度末までに全県で50団地の整備を目指している。

(1) 畜産クラスター事業等を活用した大規模畜産団地の整備

- 平成30年度には、畜産クラスター事業を活用し、肉用牛において新たに2団地が整備され、これまで全県で38の大規模畜産団地が整備されている。
- 酪農・養豚・採卵鶏においても、畜産クラスター事業や畜産公共事業を活用して6経営体が規模拡大を図っており、今後も規模拡大に意欲的な経営体の取組を重点的に支援していく。

平成30年度に整備された大規模畜産団地等

大規模	経営	地区名	経営体名	目標	事業内容
○	繁殖牛	由利本荘市東由利	(株)たかはし畜産	繁殖 0→80頭	繁殖牛舎1棟、堆肥舎他
○	繁殖牛	大仙市協和	(株)茂木農場	繁殖 30→80頭	繁殖牛舎1棟
	酪農	羽後町嶋田	個別経営体	搾乳 48→71頭	搾乳牛舎1棟、堆肥舎他
	養豚	羽後町嶋田	(有)藤原畜産	母豚 195→220頭	肥育豚舎1棟、堆肥舎2棟
	養豚	横手市雄物川	(株)フカサワ	母豚 250→300頭	豚舎改修2棟
	採卵鶏	北秋田市巾屋敷	(農)秋田中央種鶏場	採卵鶏11→13万羽	成鶏舎1棟、GPセンター改修、堆肥処理施設
	採卵鶏	北秋田市米内沢	(有)松岡養鶏場	採卵鶏15→18万羽	成鶏舎改修1棟
	採卵鶏	羽後町新町	(有)エッグライフ農場	採卵鶏 7→10万羽	成鶏舎1棟、堆肥舎他

※この他、県単事業により肉用牛4経営体の施設整備を支援

(2) 意欲ある若手経営者による大規模肉用牛団地の整備

- 近年、(株)秋田仙北夢牧場や(株)寿牧場など県内最大級の肥育農場が整備されたことにより、子牛の供給を担う繁殖農家の増頭意欲が高まっている。
- 平成30年度に大規模肉用牛団地を整備した(株)たかはし畜産及び(株)茂木農場は、若手経営者が畜産試験場でのフロンティア研修修了を機に、畜舎を整備したものであり、子牛生産のみならず、稲わらや稲WC S利用による水田の有効活用や堆肥供給など、地域農業を支える担い手として大いに期待されている。



(株)たかはし畜産新築牛舎（繁殖牛80頭規模）

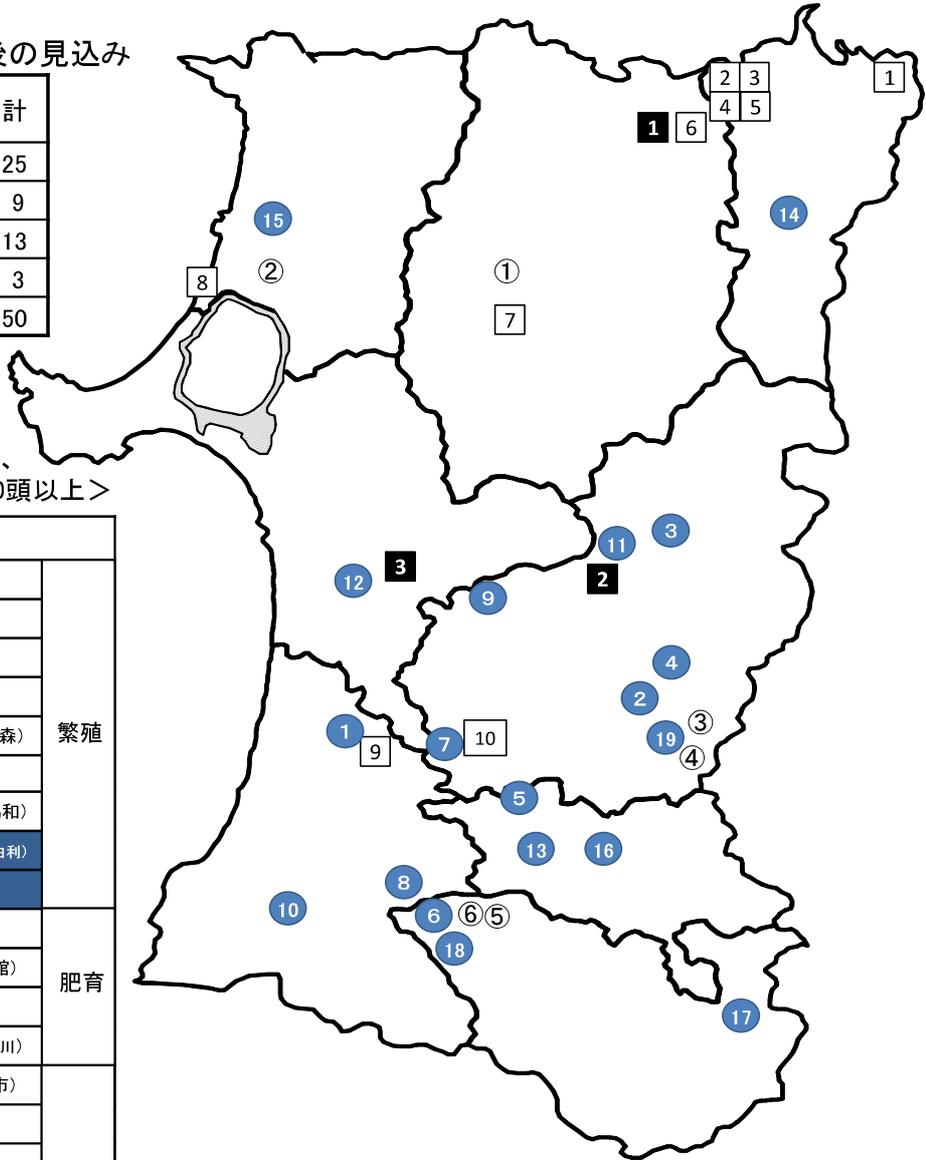


(株)茂木農場新築牛舎（繁殖牛80頭規模）

大規模畜産団地

■これまでの実績と今後の見込み

	整備完了	R1整備	R2以降	計
肉用牛	19	2	4	25
酪農	6	2	1	9
養豚	10	-	3	13
採卵鶏	3	-	-	3
計	38	4	8	50



＜肉用牛：概ね繁殖100頭、
肥育牛概ね500頭以上＞

No.	経営体名	
①	個別経営体(由利本荘市大内)	繁殖
②	個別経営体(大仙市仙北)	
③	(農)藤村農場(仙北市田沢湖)	
④	個別経営体(大仙市中仙)	
⑤	(農)夏美沢高原ファーム(横手市大森)	
⑥	個別経営体(羽後町)	
⑦	(農)ピクトリーファーム(大仙市協和)	
⑧	(株)たかはし畜産(由利本荘市東由利)	
⑨	(株)茂木農場(大仙市協和)	
⑩	個別経営体(由利本荘市矢島)	肥育
⑪	(株)秋田仙北夢牧場(仙北市角館)	
⑫	(株)寿牧場(秋田市河辺)	
⑬	(有)マルケンファーム(横手市雄物川)	一貫
⑭	鹿角市かつの牛生産施設(鹿角市)	
⑮	個別経営体(能代市)	
⑯	個別経営体(横手市)	
⑰	(株)赤べこ仙人ファーム(東成瀬村)	
⑱	個別経営体(羽後町)	
⑲	(農)斉藤牧場(美郷町千畑)	

H30整備地区

＜酪農：経産牛概ね100頭以上＞

No.	経営体名
①	個別経営体(北秋田市森吉)
②	(農)細越牧場(三種町山本)
③	個別経営体(美郷町千畑)
④	(農)べごっこ農場(美郷町千畑)
⑤	(株)菅与テアリーファーム(羽後町)
⑥	個別経営体(羽後町)

＜採卵鶏：採卵鶏概ね30万羽以上＞

No.	経営体名
①	(有)大館ファーム(大館市)
②	(有)藤原養鶏場(仙北市角館)
③	(株)中条たまご秋田農場(秋田市河辺)

＜養豚：母豚概ね1,000頭以上＞

No.	経営体名
①	(株)インターファーム(鹿角市)
②	(有)ポークランド(小坂町)
③	(有)十和田高原ファーム(小坂町)
④	(有)ファームランド(小坂町)
⑤	(有)ポークランド第2農場(小坂町)
⑥	(株)ユキザワ(大館市)
⑦	(有)森吉牧場(北秋田市森吉)
⑧	(株)ナカヨウ八竜繁殖GPセンター(三種町八竜)
⑨	全農畜産サービス由利本荘SPF豚センター(由利本荘市大内)
⑩	全農畜産サービス秋田大仙SPF豚センター(大仙市南外)

2 1 秋田牛ブランドの確立と販売促進

オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外において「秋田牛」ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組んだ。

(1) 「動く広告」で秋田牛を全国にPR

- 「秋田牛」を県内外に広く宣伝し、認知度向上を図るため、首都圏等への枝肉運搬用の大型車両に、秋田牛を使用した料理や秋田の観光スポットなどをデザインした「プリントトラック」を製作した。
動く広告として、「秋田牛」や秋田の魅力を生内外に発信している。



「秋田牛」プリントトラック

(2) 「秋田牛」メニューフェア・販売促進キャンペーン

- 県内における「秋田牛」ブランドの浸透を図るため、秋田牛がデビューした月である10月から11月にかけて、飲食店・レストラン等でのメニューフェア及び量販店・小売店等での販売促進キャンペーンを実施した。
- キャンペーンには、「秋田牛」取扱店88店舗が参加し、期間中に参加店舗で飲食・購買した応募者に抽選で「秋田牛」が当たるプレゼント企画を実施した。テレビ等のメディアを活用してPRした結果、約1,000通の応募があるなど、好評を博した。



フェア・キャンペーン告知TVCM

(3) 秋田県肉用牛情報交流Facebookページ「秋田牛研」開設

- 肉用牛の増頭や改良に係る意欲の向上を図るため、生産者や関係機関が情報交換する場として、秋田県肉用牛情報交流Facebookページ「秋田牛研」を開設した。
- 肉用牛増頭や改良に係る先進事例、家畜市場や共進会、各種行事等、旬な情報を発信し、生産者相互の交流の場としても活用されている。



肉用牛改良に係る研修会の様子などを発信

2 2 比内地鶏の生産振興と販路拡大に向けた取組

比内地鶏ブランドの再構築を図るため、秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用により、ブランドの信頼性を維持するとともに、比内地鶏の生産拡大や品質の高位平準化、販路拡大に取り組んだ。

(1) 生産構造改革を推進

- 安定的な生産拡大と品質の高位平準化を図るため、比内地鶏生産を主業・専業とする者が大宗を占める生産構造への転換を促進しており、県内2地区に年間概ね2万羽を生産できる大規模生産施設を整備した。
 - ・ 大館地区 簡易パイプハウス鶏舎 10棟
 - ・ 北秋田地区 簡易パイプハウス鶏舎 6棟



大規模経営体の施設整備

(2) 販路開拓員の配置による首都圏での販路拡大

- 首都圏における販路拡大の推進と県内事業者の営業スキルを向上するため、県東京事務所にて食品業界の経験がある「比内地鶏販路開拓員」を配置し、県内事業者の首都圏での営業活動をサポートするとともに、高級な飲食店や百貨店をターゲットとした販路開拓に積極的に取り組んだ。

(3) ストロングポイントを訴求

- 疲労回復や運動能力向上に効果があるといわれている成分が多く含まれているという比内地鶏の「ストロングポイント」を消費者へ訴求するため、県内のプロサッカーチーム「ブラウブリッツ秋田」と連携し、ホームスタジアム内へのストロングポイント・ロゴマークの掲示や冠マッチの開催によるPRを実施した。



「比内地鶏弾力」冠マッチ開催

(4) 食味の高さをPRするプロモーション活動

- 県外観光客等に比内地鶏をPRするため、10月から2月にかけて県内8カ所の宿泊施設で、比内地鶏メニューを提供するフェアを開催した。利用者の反応が良いことからメニューの定番化を検討している宿泊施設もあるなど、比内地鶏の利用・定着が進んでいる。
- 首都圏の若い高所得者が参加する料理教室で、比内地鶏の「美味しさ」や「こだわり」、「ストロングポイント」を周知するとともに、家庭で再現しやすいメニューを開発・提供したほか、大型量販店と連携した販売促進活動、SNSを利用した情報発信等、食味の高さをPRするプロモーション活動を実施した。



料理教室において比内地鶏の「こだわり・特長」を学ぶ生徒

2 3 三位一体の「あきた型ほ場整備」の実施

(1) ほ場整備の重点的な実施

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンでは、整備目標をこれまでの500haから800haに上方修正し、農地中間管理事業による農地集積、園芸メガ団地等の園芸振興施策と三位一体となった「あきた型ほ場整備」を重点的に推進している。

■平成30年度の整備面積 842ha

(2) 農地中間管理事業による農地集積

ほ場整備と併せて集積に取り組む地区を農地中間管理事業モデル地区に指定し、関係機関が連携して支援活動を実施した。

■平成30年度末時点のモデル指定地区（ほ場整備関連） 58地区

(3) 園芸メガ団地事業との連携

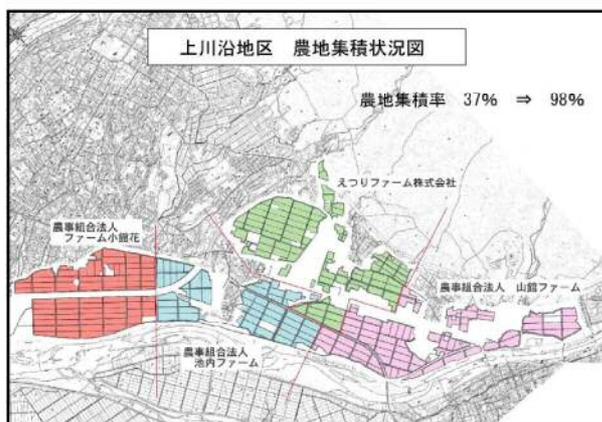
ほ場整備地区等における園芸メガ団地事業について、市町村や関係JAとの連携を強化し、事業工程等の調整を図り効果的な整備を実施した。

■ほ場整備実施中の地区との連携（H30時点） 12地区

〈「あきた型ほ場整備」の実施状況〉

大館市上川沿地区 受益面積：227.1ha 工期：平成27年度～令和3年度

- 農地中間管理事業を活用し地区内農地の98.2%を4法人に集積。地域集積協力金の一部を法人運営資金に活用することで、法人参加者の増加と集積率向上を実現。
- 園芸メガ団地育成事業により、えだまめの選別調整施設を導入するなど、4法人が連携してえだまめの生産・販売に取り組んでいるほか、にんにくやアスパラガスなどの地域重点作物の栽培にも取り組み、経営の複合化や地域雇用の確保を目指す。



農地集積状況



2.4 リニューアルした水産振興センター栽培漁業施設での新展開

秋田県水産振興センターの栽培漁業施設を最新技術に対応した施設とするため、平成28年度よりリニューアル工事を開始し、平成30年度で全施設の整備が完了した。

(1) 整備の概要

- 平成28年度 親魚棟 R C造997㎡ 水槽20t×6槽、5t×6槽、50t×6槽
- 〃 機械棟 R C造180㎡ 熱源設備、給気設備、受変電設備、自家発電設備
- 〃 トイレ棟 木造17㎡
- 〃 取水・ろ過設備 ポンプ3台、海水ろ過機4基他
- 平成29年度 生産棟 R C造996㎡ 水槽20t×10槽、50t×6槽
- 平成30年度 育成棟 R C造1,444㎡ 水槽50t×22槽

(2) 施設の特長

- 低コストで良質な種苗が生産可能な閉鎖循環式生産システムや、コンパクトでメンテナンス性に優れた海水ろ過システムを導入。
- 手すりの設置や出入口の段差を解消するなど、見学者の利便性や安全に配慮。
- 観光地である周辺の景観に配慮するとともに、秋田らしさをアピールするため、内装及び外装に県産材（秋田スギ）を活用。



【水産振興センター全景写真(平成31年3月撮影)】

(3) 施設の活用状況

ア 親魚棟

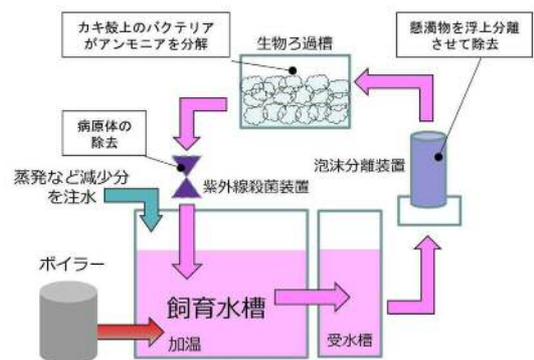
- 平成29年度から閉鎖循環式システムを使用してマダイ、ヒラメ、キジハタの親魚養成と採卵を実施。また、同システムを使用し、稚魚用餌料（ワムシ）を培養。

イ 生産棟

- 平成30年度からトラフグの種苗生産を実施。また、閉鎖循環システムを使用したアユの種苗生産を開始。

ウ 育成棟

- 令和元年度からマダイ、ヒラメ等の種苗生産を実施。また、ガザミ、キジハタ等の種苗生産技術開発、ワカメの培養試験を予定。



【閉鎖循環システムの概要】

2 5 浜の活力再生プランの推進

(1) これまでの経緯

県内5地区（北部、北浦、船川、天王、南部）で、平成27年度から浜の活力再生プランを推進している。浜の活力再生プランは、個々の地域の現状に合わせて取り組むべき課題をまとめた計画で、地域の漁業所得が5年間で1割以上アップすること目標にしている。

天王地区では、イワガキの資源増加や活魚の漁獲高向上等を計画し、プラン初年度の平成27年度から取組を続けている。

(2) 取組内容

ア イワガキの資源増加

イワガキは岩やコンクリート構造物に付着して生育するため、自然石を投入して作る“つきいそ”等によって、イワガキの漁場を拡大することができ、漁獲量の増加を見込むことができる。

潟上市では平成29年度に、“つきいそ”を出戸浜沖に2,450m³整備した。

イ 活魚の漁獲高向上

魚を生かしたまま流通させる活魚出荷は、鮮度の低下を押さえられるとともに安定的に魚を提供できることから、取引価格（魚価）が高くなる。

秋田県漁業協同組合天王支所の活魚施設は昭和48年に整備されており、老朽化が進むとともに設備が古く水温の調節機能もないため、夏場や冬場は蓄養中、魚にストレスを与えていた。このため潟上市では、温度調整・殺菌機能を持つ水槽を導入した活魚施設を平成30年度に整備した。

(3) 今後の展開

イワガキは漁獲サイズになるまでに5年かかるため、令和4年から漁獲を開始する予定である。活魚施設は稼働を開始しており、今後は活魚の品質を高めてPRを行うことで、魚価の向上を図るとともに、漁業者の所得向上につなげていく。



既存のイワガキ漁場での岩盤清掃



温度調整・殺菌機能を持つ水槽を導入した活魚施設

26 全国豊かな海づくり大会の開催に向けた取組

(1) 1年前プレイベントの実施

大会の機運醸成を図るため、平成30年9月29日、道の駅あきた港において、「秋田の地魚消費拡大協議会」との共催により、「1年前プレイベント」を開催した。



ステージイベント



お魚ふれあいプール

当日は、1万2千人の来場者に対して、「ステージイベント」や「お魚ふれあいプール」、物販・展示を通じて、大会の周知・PRを行った（30日は台風24号の影響により中止）。

また、10月6日には、海上歓迎・放流行事での手順を確認するため、秋田港飯島地区で漁船パレード等の実証を行った。

(2) 秋田県実行委員会の運営

「第39回全国豊かな海づくり大会秋田県実行委員会」は、第2回会議（平成30年4月26日）において、大会の運営方針や行事概要を取りまとめた「大会基本計画」を決定したほか、第3回会議（平成31年3月13日）では、各行事の企画等の詳細を審議し、「大会実施計画」を決定した。



第2回会議

■第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会概要

時期：令和元年9月7日（土）～8日（日）

場所：式典行事 秋田県立武道館

海上歓迎・放流行事 秋田港飯島地区

関連行事 道の駅あきた港等

歓迎レセプション 秋田キャッスルホテル



式典行事イメージ

27 「ウッドファーストあきた」による県産材の利用促進

秋田スギ等のブランド力の向上と需要拡大を図るため、業界団体と一体となって県内や首都圏等におけるプロモーション活動の展開や、中・大規模建築での木材活用の促進に向けた取組を総合的に推進している。

(1) ウッドファーストあきた県民運動の推進

木材の優先利用に取り組む県民意識を喚起するため、木の良さや使うことの大切さを発信する「木とのふれあい体験・秋田県産材フェア」を開催。

- ・実施内容 木造建築事例紹介、木製品展示・販売、木のおもちゃ遊び体験 等



道の駅おおゆ

(2) 首都圏等における販売促進

ア 森と木の国あきた展

大手の建設会社や設計事務所、建材商社、施主などが来場する大型展示会に秋田県ブース（7月宮城、1月東京）を出展し、県内企業とともに販売促進活動や商談等を実施。

イ 秋田材展

新たな木材市場を開拓するため、展示販売会を開催し、製品に対する嗜好やニーズの調査を実施。



東京木材相互市場

(3) 有明体操競技場への県産材供給

東京オリンピック・パラリンピックに関連する建設企業や建材商社等をターゲットに秋田スギ等のPR活動を展開した結果、有明体操競技場の外装に秋田スギの製材品の使用が決まり、県内の木材加工企業を通じて納品したほか、選手村の交流施設（ビレッジプラザ）に柱や梁、床等に使用する製材品や集成材、合板等を提供予定。



有明体操競技場のイメージ

(4) 新たな木質部材の開発と普及啓発

低投資型CLT（直交集成板）製造実証の成果に基づき、生産されたCLTが動物愛護センターの柱や壁に使用された。非住宅の建築物に新たな木質部材などの活用を推進するため、建築講座等による人材育成に取り組み、受講者の一部が動物愛護センターなどの設計に携わった。



動物愛護センター

(5) 今後の展開

- ア 農業・商業施設など、住宅以外での新たな用途開拓に向けた木質部材の開発と製造実証
- イ 意匠性の高い木造建築を提案できる人材や次代を担う若い木造建築士の育成

28 ICTの活用による林業・木材産業のコスト削減に向けた取組

木材情報の共有化により、川上と川下のミスマッチを解消し、県内の木材需給バランスを確保するため、先端技術を活用した新たな森林調査方法を検証したほか、ICTを活用した木材クラウド等の開発・実証を行った。

(1) 新たな森林調査方法の検証

森林測量について、従来のトランシット測量と先端技術を用いたドローン測量の比較を行ったところ、ドローン測量では精度が誤差率3.5%以下、工期では概ね50%の向上が図られた。

また、森林の立木調査について、従来の人力での毎木調査と3次元計測器による調査を比較した結果、本数、材積等の精度は誤差率6%以下で、工期では40%以上の向上が図られるなど、現地調査費の削減効果が得られた。

今後は、調査事例を増やし評価の精度を高めるとともに、これらの成果について広く関係者に情報提供を行い、普及啓発に努める。



ドローン撮影画像(三種町下岩川)



3次元計測器操作研修(林業大学校生を対象)

(2) 木材クラウドの開発

素材生産企業と木材加工企業間における立木や丸太など木材情報の共有化を図るため、木材クラウドの開発・実証を支援している。平成30年度は新たな流通システム構築のための検討会の開催やシステム開発を行うとともに、県央部での立木情報掲載による取引実証や関係者への操作研修等を実施した。

令和元年度は、県北・県南の川上(素材生産)情報や川下(木材加工)からのオーダー情報を追加するなど、より実用的な運用が図られるよう、システムの改良を行うほか、全県域での参画企業の拡大を図りながら、令和2年度からの本格運用を目指す。

品種	材種	直径	長さ	本数	材積(m ³)
スギ	構造材用	12.00	1.8~2.2	20	123.2200
ヒノキ	構造材用	12.00	1.8~2.2	23	62.2540
カラマツ	パルプ用	12.00	1.8~2.2	11	12.0000

木材クラウドのホームページトップ画面

29 林業大学校の取組状況

(1) 開講4年目を迎え実践力を高める研修を実施

秋田林業大学校では、第4期生18名を迎え、2学年合わせて34名の体制で研修を実施した。

ア 研修内容

①【1年生】

- ・研修時間：1,301時間／年
- ・研修内容：講義417時間（森林の生態、森林施業、森林病虫害、木材加工・流通等）
実習・資格講習884時間（森林機能保全、森林調査、林業機械基礎等）
※インターンシップ 29日間

②【2年生】

- ・研修時間：1,308時間／年
- ・研修内容：講義321時間（林業・木材産業の基礎、
林業マネジメント、森林測量等）
実習・資格講習987時間（森林施業、森林病虫害、
林業機械総合実践等）
※インターンシップ 49日間

イ 第3期生の就職状況

15名の修了生のうち、14名が「秋田県林業技術管理士※」に認定され県内の林業関係企業に就職し、1名が秋田県立大学へ進学した。

※県発注の森林整備関係業務における専門技術員の資格

【就職先等内訳】

- ・森林組合 7名
- ・林業会社 6名
- ・木材流通会社 1名
- ・秋田県立大学 1名



インターンシップ研修



ハーベスタによる伐木造材研修

(2) 高性能林業機械の導入による研修内容の拡充

素材生産技術力向上のため高性能林業機械を導入し、機械操作技術のみならず現場で生かせるメンテナンス技術の習得に努めた。

【林業機械研修】

- ・機械実習（機械基礎・機械総合実践・安全衛生）
1年生：297時間 2年生：287時間
- ・車両メンテナンス
1年生：23時間 2年生：29時間



林業機械のメンテナンス研修

30 中国甘肅省との林業分野における技術交流

(1) 甘肅省林業庁訪問の概要

本県と友好提携を結び、交流を進めている中国甘肅省との友好関係をさらに発展させるため、甘肅省林業庁から訪問団を招聘し、林業分野における技術協力等を促進する覚書に調印するとともに、同訪問団と県内林業関係機関との交流を行った。

○ 訪問の概要

- ・期 日：平成30年7月23～25日
- ・訪 問 団：甘肅省林業庁副庁長ほか4名
- ・主な内容：現地視察（秋田スギ林、海岸林等）、調印式、交流懇談会、副知事表敬訪問、林業研究研修センター視察

○ 覚書の主な内容

- ・双方が森林の育成・保護及び保育技術、自然災害後の植物生態の修復、林業関係分野における研究等のテーマにおいて協力
- ・訪問団による相互訪問の実施
- ・技術者による人的交流の実施

(2) 今後の対応

令和元年度は、本県林業技術者等から成る訪問団を甘肅省に派遣し、森林の状況把握と今後の技術協力の具体的な内容等を協議する。また、甘肅省からの研修生を受け入れるなど、覚書に基づく相互交流を促進する。



[調印式の様子]